

原稿作成用です。オンライン申請で同内容を記載していただくため、本申請書を紙でご提出いただく必要はありません。

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所
名 称
氏 名

令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり、令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業を実施したいので、令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 事業完了予定年月日 令和 年 月 日
- 3 収支予算書（別紙2）※本事業分
- 4 誓約書（別紙3）
- 5 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書（別紙4）
- 6 添付書類
 - (1) 見積書の写し又は積算の根拠となる資料
 - (2) 役員等氏名一覧表
 - (3) 補助事業者の定款、約款又は規約等（写し）
 - (4) 直近の総会資料（決算関係書類含む）及び議事録
※第2条第1項（3）又は（6）の場合
 - (5) 参加店舗一覧
 - (6) 令和4年度収支予算書（写し） ※申請者の年間事業の収支予算書
 - (7) プレミアム付商品券・クーポン券発行等事業に係る約款等（写し）
 - (8) 担当部署の責任者及び担当者の所属部署・役職・氏名・連絡先を確認することができる書類
 - (9) その他参考となる資料

様式第1号別紙1（第6条関係）

令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券
発行支援事業費補助金 事業計画書

1 申請者の概要

名称：	申請者の種類：
代表者職・氏名：	
所在地：（〒 — ）	
連絡担当者名：	
電話：	設立年月： 年 月
メールアドレス：	
申請者の 事業内容 (過去の実績)	※定款や規約が作成されている場合は、別途提出してください。 ※過去の活動実績が分かる資料（新聞等）がある場合は、別途提出してください。
	※過去に申請者が主体となってプレミアム付商品券・クーポン券を発行した実績がある場合ご記載ください。（直近のもの） 発行年度： 年度 商品券・クーポン券の名称： 発行総額： 発行冊（枚）数： 1冊の販売価格（プレミアム付き商品券の場合）：

2 事業の概要

1 事業名		
2 事業の目的・ねらい		
3 事業概要	発行する券の種類	<input type="checkbox"/> プレミアム付商品券 <input type="checkbox"/> クーポン券
	上記の券の種類を選択する理由	
	発行手段	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子
3-1 事業概要 (クーポン券)	《クーポン券の場合》	
	①クーポンの内容	※(例文) 販売額〇〇〇円に対し、〇円のクーポン券〇枚を配布する。
	②クーポン券配布期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	③クーポン券利用可能期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	④クーポン券換金可能期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	⑤参加店舗数	
	⑥参加店舗一覧	別途添付してください。
	⑦発行枚数	枚
	⑧発行数の算出根拠	
	⑨1枚あたりの単価及び券の種類	1枚あたりの単価： 円 ※紙クーポン券の場合のみ
⑩発行総額	円	

3-2 事業概要 (プレミアム 付商品券)	《プレミアム付商品券の場合》	
	①プレミアム付商品券の内容	※(例文) ○○○円/冊で購入し、○○○円分使えるプレミアム付商品券を販売する。
	②プレミアム率	
	③販売(予約)方法 ※該当するものに○を付けてください。	申込み方法 (WEB ・ 郵送 ・ 窓口 ・ その他 ()) 販売方法 (抽選 ・ 先着)
	④販売場所 (名称及び住所)	
	⑤商品券予約申込期間(予定) <small>※予約期間を設ける場合のみ</small>	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	⑥商品券販売期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	⑦商品券利用可能期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	⑧商品券換金可能期間(予定)	令和 年 月 日 () ～令和 年 月 日 ()
	⑨参加店舗数	
	⑩参加店舗一覧	別途添付してください。
	⑪販売冊数	冊
	⑫販売冊数の算出根拠	
	⑬1冊あたりの利用可能単価及び券の種類	1冊あたりの利用可能単価： 円 (500円券 枚、1000円券 枚 ※ 紙商品券の場合のみ)
⑭発行総額		

4 事業実施の目標及びその効果 (具体的な数値目標等)	(具体的な売上目標等も記載してください。)	
5 事業を周知するための方法		
6 事業完了予定年月日	令和 年 月 日	
7 実施体制	実施体制、実施機関(委託先、外注先を含む。)を具体的に記載してください。	
	①実施責任者(役職・氏名)	
	②申請者の常勤職員の数	
	③本事業を担当する職員の数(④を除く)	
	④本事業のために新たに雇用する職員数	
	⑤本事業にかかる事務に関する外注の有無	有 ・ 無
	⑥⑤が有の場合その内容と外注先(予定)	
8 市町との連携	市町との協議・事前調整の有無	あり ・ なし
	※市町との連携について記載。	
9 発行予定数を売り切るための工夫		
10 継続的な消費喚起につなげるための工夫		
11 商品券・クーポン券の偽装や不正使用の防止のために講じる措置	発行時	
	利用時	
	精算時	

様式第1号別紙2（第6条関係）

令和4年度佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券
発行支援事業費補助金 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
県補助金 (交付申請額)		
自己資金		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

経費区分(目)	小区分	金 額	内 訳
商品券プレミアム 相当分・クーポン 券相当分			
事務費	印刷費		
	委託費		
	広報費		
	人件費		
	外注費		
	手数料		
	その他		
合 計			<input type="checkbox"/> 税抜 <input type="checkbox"/> 税込

様式第1号 別紙3 (第6条関係)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 対象要件を満たしています。虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 2 佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- 3 対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
- 4 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生開始手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者ではありません。
- 5 参加申込書提出の6か月前から参加申込書提出の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者ではありません。
- 6 自己又は自団体若しくは自団体の役員等及び本事業を行う参加店舗について、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 7 6のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日 住 所

※法人の場合は法人住所、個人事業主の場合、代表者住所

名称

※団体名、法人名、個人事業主の場合は店名等

代表者氏名（自署）

代表者生年月日 年 月 日

様式第1号 別紙4 (第14条関係)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書

1. 消費税課税事業者ですか	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
(1が「いいえ」の場合) 次のどちらになりますか	<input type="checkbox"/> 免税事業者	<input type="checkbox"/> 簡易課税事業者
(1が「はい」の場合) 2. 当該事業にかかる仕入 税額控除の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
2が「無」の場合はその理 由を記入してください		
2が「有」の場合は次のど れに該当しますか。	<input type="checkbox"/> 交付申請書の提出時に仕入れ控除税額を差し引いた 補助金額で申請する。	
	<input type="checkbox"/> 実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消 費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控 除税額を差し引いた補助金額で報告する。	
	<input type="checkbox"/> 実績報告書提出段階では仕入控除税額の対象となる 消費税及び地方消費税相当分が確定していない。 ※確定後、速やかに「様式第7号」を提出する。	